



市民病院 駐車場

めました。
今後の社会情勢や利用者のご意見を踏まえながら、随時検証していきま

問 入院日などの無料手続きが来ていないが、付添いの無料券発行などで、家族とスタッフの負担を軽減できないか。

答 無料化手続きについては、入院パンフレットや看護師からの説明でお伝えしています。今後とも丁寧な説明に努めます。

問 「通院こそ必要」の切実な声に応えるべきでは。

答 健康福祉部長
通院助成につきましては、今後も引き続き関係部局との調整を図りながら、実施に向け検討します。

問 子どもの医療費無料化を通院にも拡充を

答 長期財政計画と経営改革プランの見直しのポイントは、

答 現在の経営改革プランは、少してあります。が、今後とも改善に努めなければなりません。

問 長期財政計画と経営改革プランの見直しのポイントは、

答 現在の経営改革プランは、少してあります。が、今後とも改善に努めなければなりません。

問 歳入を考える上で大切となる税収。産業政策による税収増、人口増加が必要では。産業政策に対するビジョンを問う。

答 産業経済部長
将来に向けた歳入の確保と雇用の問題を長期的に考えることが必要です。そのため市独自の地域資源を活かし



市役所 相談窓口

問 1名の相談員体制

答 市民環境部長
平成20年度は293件、21年度は230件、22年度は233件、23年度は216件、24年度は233件です。

問 本市での過去5年間の消費者相談件数は。

答 市民環境部長
平成20年度は293件、21年度は230件、22年度は233件、23年度は216件、24年度は233件です。

問 今後の消費者教育等の啓蒙活動や、複雑化する相談に適切かつ十分な対応が可能か。

答 特に相談業務に支障をきたすことはなく、迅速、適切な対応に努めています。

問 学校における消費者教育推進が義務付けられ、児童生徒の発達段階に応じ、どのような消費者教育をするのか。

答 主席教育次長
小学校では物や金銭

問 消費者相談員に直通するホットライン（電話）の開設予定は。

答 市民環境部長
より多くの皆様に相談していただきやすいよう、相談専門ダイヤルの設置など相談体制の強化を図ります。

問 啓蒙活動の今後の予定は。

答 昨年度より、高齢者を対象に出前講座による啓蒙を行っており、本年度は18回開催しています。今後も被害防止のための呼びかけ等、未然防止に努めます。

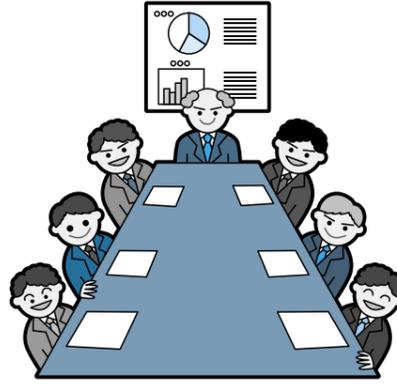


廣本 昌久 議員

消費者問題に対する行政の取り組みとは

近年、高齢者をターゲットにした詐欺や悪徳商法等、消費者問題が頻発し、昨年12月には「消費者教育の推進に関する法律」が施行されました。消費者被害を防ぐには、高齢者だけでなく若年者も含めて、消費者の学べる機会を提供する必要があります。

安全・安心な生活のためにも、消費者教育の徹底をお願いするとともに、次の点について、質問します。



問 合併時、新市建設計画で示された財政計画と決算推移に離れがある。激変緩和期間からの歳入見込みと対応策について問う。

答 総務部長
激変緩和期間後は、約32億円の普通交付税減となる見込みです。急激な歳出抑制は市民生活に影響を与えるため、いかにソフトに歳出を抑えるかを考えなければなりません。

問 一本算定に向けた今後の財政運営で、健全化判断比率に対する不安を払拭できる説明を求め。

答 健全化判断比率には、公債費や起債残高が大きく影響します。これらは繰上償還や借入抑制によって年々減少してあります。が、今後とも改善に努めなければなりません。

問 長期財政計画と経営改革プランの見直しのポイントは、

答 現在の経営改革プランは、少してあります。が、今後とも改善に努めなければなりません。



梅村 勝久 議員

長期の財政見込みと対策について

今後の普通交付税の段階的減額に十分対応できる内容ではありません。新たな経営改革プランとリンクした長期財政計画を策定する必要があると考えます。

問 義務的経費である人件費、扶助費、公債費について、見込みと対応策を問う。

答 人件費は退職者補充の抑制や指定管理者制度の導入によって、削減目標を達成しました。扶助費は高齢化が進んだことによる増、公債費は借入抑制や減債基金の活用に伴う減となっております。

問 歳入を考える上で大切となる税収。産業政策による税収増、人口増加が必要では。産業政策に対するビジョンを問う。

答 産業経済部長
将来に向けた歳入の確保と雇用の問題を長期的に考えることが必要です。そのため市独自の地域資源を活かし

た新たな雇用の場の創出と、人材を育てるための施策を展開していきます。

問 相続する者がおらず課題となっている。家の心をつなぎ、地域の絆をつなぐために、養子縁組の促進などを制度化できないか。

答 市民環境部長
現在は家のあとを継ぐ「家」制度ではないため、空き家対策として養子縁組を制度化することは、困難と考えます。



福井 節子 議員

駅前市営・高島市民病院駐車場を安心して利用していただくために

問 駅前月極を3千円の統一料金とすることで、一般駐車場の利用もしやすくなるが、無料駐車場がなくなることで、困る市民が出るのではないか。

答 土木交通部長
公平性の観点から利用者負担を求めるものであり、事前の周知に努めます。

問 新旭駅前市営駐車場の地権者に返還しても、月極・一時利用に支障をきたさない対策は充分か。

答 返還後も駐車場として活用していただくと理解しています。万が一駐車場として運用していただけない場合は、一時利用有料駐車場を整備します。また、駅周辺の民間駐車場を有効利用することで、駐車場を確保します。

問 公用車の民間駐車場借入料金は、市民に理解が得られるか。見直しが必要ではないか。

答 総務部長
市営および民間駐車場の料金と比較して、料金に大差はないと考えます。

問 病院駐車場の料金設定に対し「家族の見舞い・付添いに、1時間無料では足りない」との声が多い。家族は無料にすべきでは。

答 病院事務部長
他病院の状況や駅前という立地条件を勘案し、加えて、患者様の治療を最優先に面会時間を抑制するため、無料時間を定